



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月10日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4671 URL <https://www.falco-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安田 忠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月21日 配当支払開始予定日 令和6年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	43,007	△8.3	2,152	△30.0	2,288	△30.9	1,666	△26.3
5年3月期	46,913	△6.2	3,075	△44.0	3,310	△43.0	2,261	△36.0

(注) 包括利益 6年3月期 1,773百万円 (△22.8%) 5年3月期 2,296百万円 (△33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	151.72	150.90	6.4	6.1	5.0
5年3月期	215.29	214.03	9.1	8.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 一百万円 5年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	36,425	26,026	71.2	2,431.22
5年3月期	38,893	26,591	68.2	2,362.21

(参考) 自己資本 6年3月期 25,947百万円 5年3月期 26,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	3,433	△1,445	△4,527	10,065
5年3月期	2,086	322	△448	12,603

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	32.00	—	68.00	100.00	1,099	46.5	4.3
6年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00	1,241	75.8	4.8
7年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		75.3	

(注) 令和5年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 36円00銭  
 令和6年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 35円00銭

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△0.9	2,300	6.9	2,400	4.9	1,700	2.0	159.28

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	11,080,177株	5年3月期	11,280,177株
② 期末自己株式数	6年3月期	407,381株	5年3月期	57,941株
③ 期中平均株式数	6年3月期	10,987,079株	5年3月期	10,505,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	3,049	△9.1	1,390	△19.7	1,474	△22.0	1,888	△17.6
5年3月期	3,353	△12.2	1,731	△35.5	1,891	△32.5	2,290	△13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	171.85	170.92
5年3月期	218.04	216.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	24,210	22,900	94.3	2,138.28
5年3月期	26,385	23,244	87.8	2,063.91

(参考) 自己資本 6年3月期 22,821百万円 5年3月期 23,161百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染症法上の位置付けが第5類へ移行したこと等により、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、海外景気の下振れ、物価上昇、日本銀行によるマイナス金利政策の解除が及ぼす影響等に十分注意する必要があります状況にあります。

当社グループにおきましては、COVID-19関連検査の受託数が前連結会計年度に比べて大幅に減少いたしました。感染を懸念した患者の医療機関への受診控えは解消に向かいつつあるものの、受診頻度の減少等によりCOVID-19関連検査以外の受託数は弱含みで推移し、また、処方箋応需枚数は前連結会計年度並みとなりました。一方で、医療分野におきましては、医療DXの実現に向け、情報通信、デジタル技術やデータを活用した新たなビジネスやサービスの創出が期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、イノベーションを通して、人々の健康を支え、幸せでいい人生を送っていただける土台となることを目指し、新たな収益の柱の確立、ICTを活用し環境に配慮した事業構造への変革、人財育成、地域社会への貢献等、サステナビリティ経営に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、COVID-19関連検査の大幅な減少及び薬価改定の影響により、売上高は43,007百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は2,152百万円（同30.0%減）、経常利益は2,288百万円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,666百万円（同26.3%減）となりました。

なお、令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震の影響につきましては、幸い従業員の人的被害はなく、建物等の物的被害も軽微であり、北陸地方における薬局等の運営に支障はありませんでした。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、ICT事業につきましては、診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ」(※)及び中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の販売及び普及が進捗し、当社グループの新たな収益の柱としての重要度が増したことから、当連結会計年度より従来の臨床検査事業からセグメントを分離いたしました。これにより、以下の前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析をしております。

(※) レセプト情報を基にした適正な診療・医事業務支援サービス。

#### ① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、引き続き大都市圏を重点地域とした新規顧客の獲得に努めましたが、COVID-19関連検査の売上が受託数の大幅な減少により、前連結会計年度を著しく下回りました。

一方で、臨床検査の依頼・集配、検査及び報告の各過程におけるICT化を推進したことにより、コスト構造が改善し、顧客サービスの向上、環境負荷の低減が進み始めました。

ゲノム事業におきましては、体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」につきまして、リンチ症候群診断補助における対象がん種の拡大が承認され、保険適用されたことにより、販売が堅調に推移いたしました。また、周産期医療に係る遺伝子検査につきましても販売拡大に努め、着実に成長しております。

このような事業展開の結果、臨床検査事業の売上高は25,950百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は1,505百万円（同47.9%減）となりました。

#### ② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、COVID-19による受診控えは緩和され、処方箋応需枚数は微増となりました。処方箋単価は、薬価改定の影響はあるものの前連結会計年度並みの水準となりました。当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は、当連結会計年度に1店舗開局し、2店舗閉局したことにより、110店舗（フランチャイズ店7店舗含む）となりました。

当社グループでは、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、堅実な店舗の運営、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでまいりました。

このような事業展開の結果、調剤薬局事業の売上高は15,988百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は960百万円（同7.6%増）となりました。

#### ③ ICT事業

ICT事業におきましては、販売活動を推進したことにより、診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ」は大幅に契約数を伸ばし、中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」は新規導入数及び保守契約数が増加しました。

このような事業展開の結果、ICT事業の売上高は1,069百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は142百万円（前期は営業損失141百万円）となり、黒字化を達成しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,226百万円(前年同期末比15.3%減)となり、前連結会計年度末に比べ3,479百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,538百万円減少したことによるものであります。固定資産は17,199百万円(同6.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が997百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、36,425百万円(同6.3%減)となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,764百万円(前年同期末比18.8%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,800百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2,340百万円減少した一方、未払法人税等が197百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,634百万円(同3.7%減)となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,398百万円(同15.5%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,902百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は26,026百万円(前年同期末比2.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ564百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当1,203百万円、自己株式の増加726百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.2%(前連結会計年度末は68.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,538百万円減少し、10,065百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,433百万円(前年同期は2,086百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,572百万円、減価償却費964百万円、売上債権の減少額391百万円及び投資有価証券売却益346百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,445百万円(前年同期は322百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,458百万円、有形固定資産の取得による支出1,100百万円及び投資有価証券の売却による収入998百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,527百万円(前年同期は448百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,340百万円、配当金の支払額1,201百万円、自己株式の取得による支出1,200百万円及び短期借入金の純増加額500百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 前中期経営計画の振り返り

当社グループは、令和3年度から令和5年度の3ヶ年を対象とした中期経営計画のもとで、1) COVID-19感染拡大抑制への貢献、2) 臨床検査事業、調剤薬局事業の競争力強化、3) 新たな収益の柱の確立を基本方針として取り組んでまいりました。

中期経営計画の開始から2期間(令和3年度から令和4年度)は、COVID-19関連検査の受託数が計画策定当初の想定を上回ったことなどにより、連結数値目標は売上高、利益、自己資本利益率(ROE)とも目標を上回る水準で推移しました。しかしながら、最終年度(令和5年度)におきましては、COVID-19の感染拡大は落ち着きを見せ、感染症法上の位置付けが第5類へ変更されたことなどから、計画策定当初に一定程度見込んでいたCOVID-19関連検査の売上高は想定以上に減少し、連結数値目標は売上高、利益、自己資本利益率(ROE)ともに未達となりました。

その一方で、新たな収益の柱としての確立を目指しております体外診断用医薬品「MSI検査キット(FALCO)」の販売は堅調に推移し、診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ」及び中小規模病院向けクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」も導入件数を伸ばして着実に成長しており、上記の計画の達成に向けた取り組みにつきましては、一定の成果を得ることができました。

② 長期ビジョン「FALCO VISION 2030」の策定

現在、臨床検査事業と調剤薬局事業は成熟期を迎えつつありますが、ゲノム事業とICT事業につきましては、新たな収益の柱として更なる成長へ向けたステージに入っており、当社グループはまさに事業の転換期を迎えています。

近年は、さまざまな社会課題が複雑に絡み合っており、持続可能な社会の実現に向けて企業に求められる役割も変化する中で、事業の転換期として位置付けている令和12年（2030年）までの期間における当社グループの果たすべき役割とグループ全体の経営方針を示す長期ビジョン「FALCO VISION 2030」を策定いたしました。

「FALCO VISION 2030」におきましては、事業構造の転換をグループ経営方針として定めており、事業ポートフォリオの変革により、成長事業による利益の成長と基盤事業による利益の安定化を実現することにより、持続的成長可能な収益構造への転換を図ってまいります。

また、「FALCO VISION 2030」では、企業価値向上に向けた取り組みについて定めており、株価純資産倍率（PBR）の向上に向けて、収益性及び資本効率の向上による自己資本利益率（ROE）の改善と期待成長率の向上を図るため、中長期的に以下の取り組みを推進してまいります。

- 1) 事業ポートフォリオの変革
- 2) 成長事業の強化
- 3) 適切なキャピタルアロケーション
- 4) 株主還元強化
- 5) 成長に向けた事業基盤の強化

③ 新中期経営計画「FALCO INNOVATION 2026」の策定

「FALCO VISION 2030」の実現に向けて、令和8年度（2026年度）までの3ヶ年を中長期的な持続的成長に向けた事業構造の転換推進期と位置付け、令和6年度から令和8年度までの3ヶ年を対象とした中期経営計画「FALCO INNOVATION 2026」を策定いたしました。

「FALCO INNOVATION 2026」におきましては、事業構造の転換の推進により持続的成長に向けた収益基盤を確立することを中期経営方針として、以下の基本方針を定めております。

- 1) 臨床検査事業・調剤薬局事業の事業変革の推進
- 2) ゲノム事業・ICT事業の更なる成長に向けた取り組みの推進
- 3) サステナビリティの実現に向けた取り組みの推進
- 4) 中長期的な成長に向けた事業基盤の確立
- 5) 適切なキャピタルアロケーションと配当を重視した株主還元

上記の基本方針のもと、各事業においては、以下の取り組みを推進することにより、医療を取り巻く環境変化に対応したインフラを提供し、社会課題を解決するソリューションを提供してまいります。

- 1) 臨床検査事業：情報化の推進による集荷体制の強化と検査業務の効率化
- 2) 調剤薬局事業：高齢者施設向けの新たな薬局・ビジネスモデルの確立
- 3) ゲノム事業：NIPT（非侵襲性出生前遺伝学的検査）及び体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」の市場拡大と遺伝性腫瘍パネル検査の開発
- 4) ICT事業：医療DXの推進を見据えた顧客基盤の確立とサービス価値の向上

また、配当による株主還元をより一層強化し、中長期的な株主価値の向上を図るため、令和6年度より、株主還元に関する指標を連結純資産総還元率から連結純資産配当率（DOE）に変更し、株主還元につきましては連結純資産配当率（DOE）5%を目標といたします。

上記の株主還元の目標の達成及び株価純資産倍率（PBR）の向上に向けて、収益性と資本効率の向上及び期待成長率の向上を図るため、「FALCO INNOVATION 2026」におきましては、自己資本利益率（ROE）8%以上、営業利益28億円、当期純利益20億円を中期経営計画の対象期間における中期経営目標としております。

④ 株式会社ビー・エム・エルとの資本業務提携の推進

令和5年3月10日付で資本業務提携契約を締結した株式会社ビー・エム・エルとは、経営の独立性を維持しつつ、資本提携による協力関係を強化し、業務提携を推進しております。引き続き、検査機能、ICT機能、顧客基盤等を相互に活用・補完し合うことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

これらを踏まえ、令和7年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高42,600百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,603	10,065
受取手形及び売掛金	6,651	6,242
商品及び製品	833	834
仕掛品	66	77
原材料及び貯蔵品	556	555
その他	1,996	1,452
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	22,706	19,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,435	9,372
減価償却累計額	△4,761	△4,887
建物及び構築物(純額)	4,674	4,484
工具、器具及び備品	4,370	4,298
減価償却累計額	△3,648	△3,699
工具、器具及び備品(純額)	722	598
土地	4,924	5,370
リース資産	1,290	1,355
減価償却累計額	△906	△1,097
リース資産(純額)	383	258
建設仮勘定	—	300
その他	24	28
減価償却累計額	△7	△16
その他(純額)	17	11
有形固定資産合計	10,722	11,023
無形固定資産		
のれん	12	23
ソフトウェア	337	302
その他	28	11
無形固定資産合計	378	337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,618	3,616
繰延税金資産	946	902
その他	1,525	1,322
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	5,085	5,837
固定資産合計	16,187	17,199
資産合計	38,893	36,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	4,414
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	2,340	—
リース債務	267	169
未払金	744	793
未払法人税等	181	378
賞与引当金	557	496
その他	1,099	1,012
流動負債合計	9,564	7,764
固定負債		
リース債務	194	148
繰延税金負債	222	319
退職給付に係る負債	1,849	1,760
資産除去債務	134	83
その他	335	322
固定負債合計	2,736	2,634
負債合計	12,301	10,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,670	3,307
利益剰余金	19,025	19,447
自己株式	△94	△821
株主資本合計	25,973	25,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	642
その他の包括利益累計額合計	535	642
新株予約権	82	78
純資産合計	26,591	26,026
負債純資産合計	38,893	36,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	46,913	43,007
売上原価	32,269	30,084
売上総利益	14,644	12,923
販売費及び一般管理費	11,568	10,770
営業利益	3,075	2,152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	146	92
貸倒引当金戻入額	0	1
補助金収入	38	14
その他	82	81
営業外収益合計	267	189
営業外費用		
支払利息	19	8
支払手数料	5	12
保険解約損	—	11
投資運用損	—	11
その他	7	9
営業外費用合計	32	53
経常利益	3,310	2,288
特別利益		
投資有価証券売却益	601	346
固定資産売却益	—	1
資産除去債務戻入益	—	68
特別利益合計	601	415
特別損失		
固定資産除却損	5	16
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	169	105
その他	22	8
特別損失合計	216	130
税金等調整前当期純利益	3,695	2,572
法人税、住民税及び事業税	1,122	864
法人税等調整額	311	40
法人税等合計	1,433	905
当期純利益	2,261	1,666
親会社株主に帰属する当期純利益	2,261	1,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	2,261	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	106
その他の包括利益合計	34	106
包括利益	2,296	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296	1,773

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,387	17,479	△1,343	22,895
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
剰余金の配当(中間配当)			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の処分		283		1,248	1,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	283	1,546	1,248	3,078
当期末残高	3,371	3,670	19,025	△94	25,973

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500	500	82	23,478
当期変動額				
剰余金の配当				△378
剰余金の配当(中間配当)				△336
親会社株主に帰属する当期純利益				2,261
自己株式の処分				1,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34	—	34
当期変動額合計	34	34	—	3,113
当期末残高	535	535	82	26,591

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,670	19,025	△94	25,973
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
剰余金の配当 (中間配当)			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			1,666		1,666
自己株式の取得				△1,200	△1,200
自己株式の処分		△0		70	69
自己株式の消却		△362	△41	403	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△362	422	△726	△667
当期末残高	3,371	3,307	19,447	△821	25,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535	535	82	26,591
当期変動額				
剰余金の配当				△763
剰余金の配当 (中間配当)				△440
親会社株主に帰属する当期純利益				1,666
自己株式の取得				△1,200
自己株式の処分				69
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106	106	△3	102
当期変動額合計	106	106	△3	△564
当期末残高	642	642	78	26,026

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,695		2,572
減価償却費		1,025		964
減損損失		169		105
のれん償却額		16		14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3		△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△69		△89
受取利息及び受取配当金		△146		△92
支払利息		19		8
補助金収入		△38		△14
固定資産売却損益 (△は益)		—		△1
固定資産除却損		5		16
投資有価証券売却損益 (△は益)		△601		△346
投資有価証券評価損益 (△は益)		18		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,623		391
棚卸資産の増減額 (△は増加)		396		△11
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,046		25
その他		△496		△39
小計		4,567		3,503
利息及び配当金の受取額		146		92
利息の支払額		△19		△11
補助金の受取額		46		14
法人税等の支払額		△2,654		△163
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,086		3,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△1,287		△1,100
有形固定資産の売却による収入		—		70
無形固定資産の取得による支出		△91		△141
投資有価証券の取得による支出		△232		△1,458
投資有価証券の売却による収入		2,081		998
差入保証金の回収による収入		19		162
保険積立金の解約による収入		—		111
差入保証金の差入による支出		△4		—
その他		△163		△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		322		△1,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△300		500
長期借入金の返済による支出		△715		△2,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△266		△285
配当金の支払額		△713		△1,201
自己株式の取得による支出		—		△1,200
自己株式の売却による収入		1,546		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△448		△4,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,959		△2,538
現金及び現金同等物の期首残高		10,643		12,603
現金及び現金同等物の期末残高		12,603		10,065

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別に戦略を立案し、業績評価を行い、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴別のセグメントから構成されており、「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」及び「ICT事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の医療機関等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。「調剤薬局事業」は、処方箋応需に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ICT事業」は、主に診療所向けクラウドサービスの提供や中小規模病院向けクラウドシステムの販売及び保守サービスを提供しております。

当連結会計年度から、「臨床検査事業」に含まれていた「ICT事業」について、当社グループの新たな収益の柱として重要度が増したことから、従来の臨床検査事業からセグメントを分離しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,146	15,971	794	46,913	—	46,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1	—	7	△7	—
計	30,152	15,972	794	46,920	△7	46,913
セグメント利益又は損失(△)	2,886	892	△141	3,638	△562	3,075
セグメント資産	10,345	5,310	707	16,363	22,529	38,893
その他の項目						
減価償却費	638	124	30	793	232	1,025
のれんの償却額	—	2	14	16	—	16
減損損失	—	59	—	59	109	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341	97	40	478	732	1,211

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△562百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,296百万円及び内部取引の消去に伴う調整額733百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額232百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額109百万円は、主に全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額732百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,950	15,986	1,069	43,007	—	43,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	—	1	△1	—
計	25,950	15,988	1,069	43,008	△1	43,007
セグメント利益	1,505	960	142	2,608	△456	2,152
セグメント資産	9,509	5,400	828	15,739	20,686	36,425
その他の項目						
減価償却費	572	117	32	721	243	964
のれんの償却額	—	2	12	14	—	14
減損損失	—	105	—	105	0	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	558	167	88	814	694	1,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206百万円及び内部取引の消去に伴う調整額750百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額20,686百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び固定資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額243百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額0百万円は、主に全社資産等に係る土地の減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
  4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	2,362.21円	2,431.22円
1株当たり当期純利益	215.29円	151.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214.03円	150.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,261	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,261	1,666
普通株式の期中平均株式数(株)	10,505,772	10,987,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,167	60,024
(うち新株予約権(株))	(62,167)	(60,024)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,591	26,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△82	△78
(うち新株予約権(百万円))	(△82)	(△78)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,509	25,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,222,236	10,672,796

3. 従業員持株信託が保有していた当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度26,053株、当連結会計年度該当なし)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。